

板橋区長期基本計画審議会・要点記録

会議名	板橋区長期基本計画審議会 第11回審議会
開催日時	平成27年7月22日(水) 午後2時から午後4時まで
開催場所	板橋区役所 9階大会議室
出席者	<p>〔委員〕27人(敬称略)</p> <p>岡田匡令(会長)、小澤一郎(会長代理)、大森整、辻秀一、八藤後猛、秋葉芳枝、北村秀子、下田賢司、鈴木孝雄、関口雅美樹、東名啓予、原田曠暉、深町聰子、松澤育男、水野重樹、柏原典雄、松村良子、陸川キヨシ、杉田ひろし、小林公彦、おなだか勝、小林おとみ、坂本あずまお、なんば英一、松島道昌、橋本正彦、中川修一 (欠席:4名)</p> <p>〔幹事〕12人</p> <p>渡邊政策経営部長、岩田技術担当部長、太野垣総務部長、白石危機管理室長、細井産業経済部長、藤田健康生きがい部長、中村福祉部長、堺子ども家庭部長、山崎資源環境部長、杉谷都市整備部長、老月土木部長、寺西教育委員会事務局次長 (欠席:藤田区民文化部長)</p> <p>〔事務局〕</p> <p>有馬政策企画課長、篠田経営改革推進課長、林財政課長</p>
会議の公開 (傍聴)	公開
傍聴者数	1人
議題	<p>第11回審議会</p> <p>1 委員の紹介</p> <p>2 新たな基本計画に盛り込むべき「施策のあり方」 (1) 施策・組織横断的に協働・連携する戦略の基本的な考え方</p> <p>3 (仮称)板橋区版人口ビジョンの策定について</p> <p>4 その他</p>
配布資料	<p>1 板橋区長期基本計画審議会委員名簿</p> <p>2 板橋区長期基本計画審議会工程表</p> <p>3 施策・組織横断的に協働・連携する戦略の基本的な考え方(案)</p> <p>4 (仮称)板橋区版人口ビジョンの策定について</p> <p>4-1 板橋区の人口現状分析(概要)</p> <p>4-2 結婚・出産・子育て等に関する意識意向調査結果【速報値】</p> <p>4-3 板橋区の将来人口推計の方法(案)</p>
審議状況	<p>(開会)</p> <p>事務局:それでは定刻になりましたので、ただいまから第11回目の板橋区長期基本計画審議会を始めさせていただきます。</p>

1 委員の紹介

事務局：審議に入ります前に、委員に交代がありましたのでご紹介いたします。

(政策企画課長から委員を紹介。資料1参照)

事務局：ありがとうございました。それでは岡田会長から一言ごあいさつをお願いいたします。

会 長：皆さん、こんにちは。前回、中間答申に対するパブリックコメントへの審議会としての考え方を議論いたしまして、先日、公表したところです。本日は、最終答申に向けまして、もう少し議論しておきたい議題がありますので、効率的な進行にご協力をお願いいたします。

事務局：ありがとうございました。本日は秋田委員、秋山委員、相田委員、佐々木委員が都合によりご欠席でございます。本日は、1名の方が傍聴を希望されておりますのでご了承ください。それでは、会長お願いいたします。

会 長：それでは審議に入る前に、本日の審議内容について事務局から説明をお願いいたします。

事務局：まず、本日の配付資料の確認をお願いしたいと思います。資料はすべて事前に郵送等で配付しておりますが、お持ちいただいておりますでしょうか。それでは、資料2の工程表をご覧ください。斜線網掛け部分がすでに審議が終わった部分でございます。前回、中間答申に対するパブリックコメントに対する審議会の考え方をまとめたところまで終わったところでございます。パブリックコメントの答申への反映については、本日の審議会終了後、学識経験者の皆様に起草委員会を開催し、次回、最終答申案としてご審議をお願いしたいと考えております。本日は、前回の審議会でご出されたご意見等を踏まえまして、施策・組織横断的に協働・連携する戦略の基本的な考え方を審議していただき、最終答申に盛り込んでいきたいと考えております。また、もう一つの議題として、(仮称)板橋区版人口ビジョンの策定について、ご意見をいただければと考えております。こちらは、昨年「まち・ひと・しごと創生法」が施行されまして、国が人口ビジョン及び総合戦略を策定いたしました。これを踏まえまして、地方自治体も人口ビジョン及び総合戦略を策定する努力義務が課せられたところでございます。区では、新たな基本計画策定に併せまして、同時並行で、人口ビジョン及び総合戦略を策定する方向で、現在、作業を進めております。人口ビジョンにつきましては、新たな基本計画で取り組む施策の方向性と整合を図って策定していくことになると考えておまして、そういった意味で、本日、まだ策定途中ですけれども、分析や考え方をお示しして、ご意見をいただければと思いますので、よろしくをお願いいたします。それでは、会長、ご審議のほど、よろしくをお願いいたします。

会 長：それでは、次第に沿って進めてまいりたいと思います。次第の2番目でございますけれども、新たな基本計画に盛り込むべき「施策のあり方」として、施策・組織横断的に協働・連携する戦略の基本的な考え方について、まずは審議し、休憩を挟みまして、次第の3番目、(仮称)板橋区人口ビジョンの策定について、ご意見をいただければと思いますので、よろしく申し上げます。まず、資料3について、事務局から説明をお願いします。

2 新たな基本計画に盛り込むべき「施策のあり方」

(1) 施策・組織横断的に協働・連携する戦略の基本的な考え方

(政策企画課長から、資料3について説明)

会 長：ありがとうございました。基本計画に盛り込むべき施策のあり方として、中間答申でまとめた施策・組織横断的に協働・連携する戦略の必要性について、前回審議会で出された意見や行政の考え方を踏まえ、最終答申に向けてもう少し書き込んだ方が良いのではないかというご説明でした。今後10年間の基本計画の戦略のあり方について、資料3の下段でございますような施策の方向で良いかどうか、ご意見をいただければと思います。

委 員：「調整戦略」という用語について説明をお願いします。また、最終答申で盛り込む戦略の基本的な考え方として、「時間軸を意識して目標を定める」とありますが、財源についても記載するのでしょうか。また、2020年と2025年について※印の注記がありますが、これらを踏まえた中長期戦略を基本計画に盛り込むということでしょうか。

事務局：1点目のご質問については、資料3の裏面に参考として国の長期ビジョンを記載しておりまして、そこに「積極戦略」と「調整戦略」とあります。区では、「調整戦略」を人口減少・超高齢社会に適応した社会づくりの戦略と捉え、本審議会や起草委員会でも意見が出されていた「高齢者」「支えあい」「健康」「女性」「交流人口」をこの戦略のキーワードとして例示しました。ちなみに、国の長期ビジョンでは「調整戦略」について「仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するもの」と記載されています。2点目の財源については、5年後10年後の財源を細かく試算した上で具体的に答申に書き込むことは想定しておらず、今回お示したようなイメージのものを盛り込もうと考えております。3点目については、2020年、2025年をメルクマールと考えておりますので、これらを意識して戦略を打ち出していくのが良いと考えております。

委 員：事務局のお答えを受けて、意見を述べたいと思います。議員でも地方創生について各地方の取り組みを勉強しているのですが、帰郷してもらうために教育

に力を入れていくというケースが見受けられました。大分や北海道などでは、「教育によるまちづくり」、「子育てが一番しやすいまちづくり」をテーマに掲げています。もう1つは、地域にある大企業の人材の活用を明確に打ち出しているケースで、板橋区には元気で学びの意欲を持った高齢者も多いので、人口減少社会においては、女性の就労と同時に、元気な高齢者にも現役を続行していただくために、女性と高齢者に対する就労環境の整備が必要だと考えます。また、地方では若者に地方に来てもらうために住居を手当てするケースもあります。板橋区から埼玉に引っ越す理由として、住居費が安いといったことがあるかもしれませんが、一方で、板橋区は子ども医療費の助成などが充実していますので、そうした利点がわかるように、住居費や手当などを含めたシミュレーションを自治体として提示するとともに、住宅支援施策も戦略に取り入れるべきだと思います。

委員：国の長期ビジョンと関係があるのだと思いますが、国の長期ビジョンと東京都内の自治体が抱える課題の一番の違いは、「東京一極集中の是正」だと思います。国は、東京に集中している富と財産を地方に分配して日本全体を支えていこうという考えです。板橋区では、それを踏まえてどうしていくべきかを考える必要があると思いますが、その視点が足りないのではないのでしょうか。板橋区では近年、人口が増加しており、ある意味、東京一極集中の恩恵を受けていると思うのですが、板橋区のあり方を自分たちで認識して明確にすべきだと思います。そうしなければ、どのようなターゲットが必要なのかも深掘りできませんので、審議会の中で審議すべきだと思います。資料3に「ターゲットを明確にするとともに」「時間軸を意識して目標を定め」とありますが、例えば2020年、2025年をピリオドとした生産年齢人口数の目標を掲げるだけでなく、その5～10年前に何歳の人をターゲットに定住させるための施策を実行するといった、経年の軸の取り方も用いるべきだと思います。ターゲットについても、おそらく子育て世代の30歳代から40歳代を考えていると思いますが、その世代だけを狙うのではなく、高齢者等も含めた上で、区にとってのメリット等を考えれば、東京一極集中を是正する動きの中で板橋区がどうしていくかも明確になると思います。少なくとも、子育て世代の転入増加によって、子育て分野にかかる社会保障費の試算程度はしておくべきです。

委員：「これまでの『いたばし未来創造プラン』では、生産年齢人口の定住化を促進するための成長戦略を展開」とありますが、定住化の具体的な方策が見えませんが、具体的に盛り込むべきだと思います。また、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画が策定されましたが、それをどのように盛り込むお考えなのかを知りたいと思います。

事務局：1点目のこれまでの成長戦略については、わかりにくい部分もあったかと思いますが、いたばし未来創造プランの成長戦略を踏まえて、平成28年度からの基本

計画に継承していく部分も一定程度ありますので、その中でよりわかりやすく戦略を打ち出す必要があると思っています。8つの成長戦略では、魅力あるまちづくりを通じて板橋区に人を呼び込む社会増の部分の特に出しているつもりですが、その点をもっとわかりやすく打ち出したいと考えております。「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画については、6月に区議会へ報告したところであり、今夏に18地区で区民説明会を実施する予定となっています。この中で出てくるいろいろなご意見も踏まえつつ、個別整備計画と整合を図りながら、公共施設等の整備に関する基本的な方向性もしっかりと基本計画に盛り込んでいきたいと考えております。

委員：生産年齢人口の定住化はどの自治体にとっても難しい問題ですが、住宅支援と子育て支援を喫緊の問題と捉えていますので、盛り込んでいただきたいと思えます。

委員：計画を見ても総花的だと思います。板橋のどこに特徴があるのかわかりません。ただ住んで良かったというだけではなく、板橋のあり方について重点的に施策を打ち出して特化してほしいと思います。これまで何十年と実施されてきた施策が板橋の特化に効果的だったという認識がありません。光学やスポーツを軸にした施策が出ていますが、もっと重点的に打ち出しても良いのではないのでしょうか。

会長：どのようなまちと言われたいですか。

委員：緑が豊かで、ロンドンに負けないような森があり、落ち着いた生活ができれば良いと思います。

委員：資料3の左枠内の例示に「出産から子どもの成長過程における子育て」とありますが、その中に待機児童数をゼロにするなどの施策を入れる必要があると思います。身近にも待機児童が多くて出産後に働きに出られないので引っ越しを検討する人がいます。これを板橋区の魅力にできれば、生産年齢人口を呼び込む施策になります。また、65歳以上のスキルの高い元気な高齢者をいかに活用するかという点では、無償のボランティアではなく、安くても賃金を払い、高い満足感を持って地域貢献できるようにするべきだと考えます。

委員：資料3下段の戦略の基本的な考え方下の○に、「高齢者」「支えあい」などの視点がありますが、この中に「障がい者」の視点を加えてはどうでしょうか。

委員：10年後に2025年問題が生じます。東京に高齢者が集中し、今ですら特別養護老人ホームは不足している状況です。国では、地方で豊かな老後を過ごそうというビジョンを打ち出しているようですが、板橋区はどう対応するのでしょうか。インフラは整っていません。他自治体との連携など、地方に施設をつくり始めている事例も他区にはあります。基本計画には、この点についてのビジョンを盛り込む必要があると思います。

委員：板橋区の問題を区内だけで解決するのではなく、友好都市との交流や連携で解

決できるのではないかと考えます。

委員：資料3左枠内の中間答申で「ターゲットを明確に」とある部分の文章があまり理解できませんでした。10年以上前に国が少子化問題に取り組み始めた頃、関心があったので区の資料室で調べ、熱心な取り組みに感心したことがありましたが、結局、あまり効果はありませんでした。例示の部分は子育てから記載が始まっていますが、その前に、「子どもを産み育てられる」「安心して産める」があると良いと思います。

委員：区政の持続的な発展を可能とすることが最上位の目標であり、その戦略を練る上で「高齢者」「支えあい」「健康」「女性」「交流人口」といったキーファクターが提示されていると思います。個別のキーファクターについては、具体的な計画の策定において検討されると思うのですが、この審議会ではどこまで議論すれば良いのでしょうか。

事務局：答申ではあくまでも例示ですので、具体的な戦略については基本計画の段階になります。

会長：あくまでも参考としての例示ですので、考えを狭めるものではないということでしょう。どう表現するかについては、今日の議論を踏まえて起草委員会で議論していただき、文言の調整をお願いしたいと思います。次の議題の人口ビジョンについても、今まで議論いただいた内容と重複する部分があると思いますので、少し休憩を挟んで、次に進みたいと思います。

3 (仮称)板橋区版人口ビジョンの策定について

会長：事務局より資料の説明をお願いいたします。

(政策企画課長から、資料4、4-1～4-3の説明)

会長：ありがとうございました。人口ビジョンは基本計画と関連があり、施策の基本的かつ重要な要素となりますので、審議会においても、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)推計のデータをもとに議論をしてきました。人口減少社会を迎えるにあたっては、若い世代の結婚、出産、子育てが大事になりますので、アンケート調査の結果を踏まえてどのようなビジョンを描くかは、基本計画の施策の方向性と整合を図る必要があります。資料4-3で説明がありました人口推計にあたっての方向性は、これまで審議してきました基本計画の施策のあり方を踏まえていると思いますが、改めてご意見がありましたら、お願いいたします。板橋区は、自然減が続いている反面、転入者による社会増の傾向があります。その多くが20歳代で大学進学、就職を契機とし、交通の便が良いことを理由に転入していると考えられます。他方で、就学前の子どもを持つ世帯については、学齢期に達すると区外に転出していく傾向があります。

アンケート調査結果の分析等によって、それらの理由が見えてくるのではないかと思います。人口動向分析、アンケート結果、人口推計方法についてご説明いただきましたので、ご意見をお願いいたします。

委員：人口分析の手法についてお伺いします。今回は住民基本台帳をベースとして1歳刻みで行うのでしょうか。それとも、国勢調査をベースとして5歳刻みで行うのでしょうか。

事務局：国勢調査を基本とし、年齢は5歳刻みです。

委員：1つ前の社人研データでは、板橋区でも人口減少が始まっているとして54万に満たない数字を出していました。社人研は社会増減の推計に関して大雑把な部分があったために、日本創成会議では細かく分析してきた経緯があります。日本創成会議のデータも出ていますが、純移動率を板橋区にとって甘めに見ています。区ではそれ以上に甘く見積もる方針のようですが、それで人口が減少しないという結果を導いたとして、推計を甘く見て政策を定めることで、区に何の利益があるのかわかりません。国勢調査ベースで純移動率を甘く見るのでは、統計の信頼性が心もとないと感じます。

事務局：調査はコンサルティング会社に委託し、区も一緒に作業を行うものです。人口推計の方法は内閣府から出されており、それに則って行っています。

委員：内閣府では、地方の自治体のような町丁目別にデータを取る必要性が低いものについて、一括した方法を示していると思います。しかし、人口の多い23区内では町丁目別で分析する必要があります。板橋区では5地域ずつで行っていましたが、各地域で居住形態に差があり過ぎて人の移動が変わってきます。町丁目別にデータを取らなければ、意味のない人口ビジョンになるように思います。

事務局：5地域の人口動向の動きについては作業をしているところですので、今のご指摘を踏まえて、人口推計の方法を検討したいと思います。

委員：推計を何に使うのかが明らかになっていないと思います。例えば、マンションの多いエリアに流入が多く、戸建てが多いエリアは流入が少ないため、地域の居住形態をこのように変えて人口増を図る、といった具体策を内閣府は求めているはずですが、政策につなげようのない数字が出かねない今の推計方法は、5地域ごとに推計する作業で負担が大きい上に意味がありませんので、再検討を願います。

会長：人口推計データを収集する上で、地域単位にして良いのか、それとも居住形態にすべきなのかということですが、居住形態別に人口を捕捉できるデータを区が有しているかという問題もあります。しかもその傾向を見るためには経年データがなければなりません。長計審としては、そういった人口動態の変化に対して適切な施策を講じる必要があることを示すしかないと思います。

委員：結婚・出産のアンケートのうち、小学生になる前に転出する傾向があるということが問題だと思います。出産はどの地域でも可能ですが、公立の小学校に入

学する前にどのような環境かリサーチし、安心して育てられるか、もっと環境が良いところがないかなど、何年か子育てしながら感じていくことが大きいと思います。また、アンケートで小学校前に転出する理由は明らかになっているのでしょうか。例えば、環境や教育の質を求めてQ-14にある文京区、世田谷区、豊島区が転出したい場所になっていますが、教育費や家賃等の負担の小さい埼玉県に転出するのか等、その理由についてはアンケートではわからないのでしょうか。

事務局：調査結果が速報値で単純集計のみのご報告になっていますので、これから質問間のクロス集計を行っていくと、転出の理由などが明らかになると考えています。現段階ではそこまで見えていないところでございます。

委員：ありがとうございます。教育の質を上げていただけると、公立でも小中学校に安心して行かせることができ、親も安心できると思いますし、塾等に行く必要がないので教育費も抑えられ経済的にも良くなると思います。小中学校の質が向上するには、その前の幼稚園や保育園において、子育てに関心のある親を増やすことが、その後の教育レベルを上げることに繋がると考えているので、ただ単に待機児童を減らすだけではなくて、長い目で質を上げることができたらと思います。もう1つ、アンケートで通勤通学が便利ということが板橋地域に住む人の一番大きな理由ということがわかりましたが、人数が一番多いにも関わらず、例えば駅のバリアフリーが進んでおらず、板橋駅や下板橋駅はエレベーターもなく不便であるので整備が進むと良いと思います。

委員：データは、これからの板橋区の政策に活用できる分析を進めていただきたいと思います。V字回復をしない人口推計の中での政策なので、結局何をやっても無駄なのではないかという意見もあります。また、生産性の向上というところについて言えば、国がエネルギー関連のイノベーションを起せば日本の生産性は上がると思います。また、5歳～9歳の転出増加について、深掘りをして政策を打っていただきたいと思います。資料4-1の1ページにある地域別人口動向では高島平の課題が挙げられており、折しも高島平地域のランドデザイン策定に取り組まれていることですので、的を射ていると考えます。また、資料4-2のうち属性に関する質問で正規社員が最も多くて60.6%になっています。他区と比較して政策の参考にしてほしいと思います。3ページのデータでは共働きが6割とあり、進んでいるのか遅れているのか知りたいところですが、7割を超えてくると板橋区としては良いのではないかと考えています。他区と比較してほしいと思います。政策としては、増やしていくことが板橋区にとって望ましいのではないかと考えております。それから、世帯収入も共働きに連携してくると思います。世帯収入が400万～800万の方にシフトしていくような政策について深掘りをしていただきたいです。持ち家についても大きな要因だと思います。最後に、女性が働きやすいということが活性化につながってきま

す。女性がリーダーシップを持つことが様々な点において有効であるため、女性にとって住みやすい政策を打っていただきたいと思います。

委員：人口推計の見通しの中で先ほどの委員がおっしゃっていた純移動率を甘く見るというのは、純移動率を高くするという意味でしょうか。もし同じ意味であれば、どんな理由でそうなるのかわかりませんでした。また、資料4-2のQ33、Q36を見ると、治安の改善が重要、安心・安全の学校づくりが重要となっていますが、板橋区のイメージとして治安は良いと思っていたのですが、いかがでしょうか。

事務局：純移動率を甘く、というのは高くするというと同じ意味合いという理解をしております。どういった理由でということに関しては、社人研の推計によると、板橋区に転入してくるような施策を取らない場合に、このような推計に落ちていくという中で、魅力あるまちづくりを通じて、板橋区に転入人口、特にこれまで標榜しておりました生産年齢人口の転入と定住化を施策として打ち出すことによって、純移動率を社人研推計よりも高く見込むことが可能ではないかということです。治安については、統計的には治安が良い方だと思います。警視庁が公表している犯罪発生率も高くなく、今年度実施した区民意識意向調査でも、区に愛着を感じる理由の上位4番目に挙がってくるほど、区民の体感治安は良い方だと思っております。

委員：板橋区は何年経っても特徴が出てこないと思います。区の多くの人がそう思っていると思います。文化・スポーツによるにぎわいの創出とありますが、予算に反映されているのか、集中投資しているのかわかりません。

委員：都民体育大会では、以前は板橋区の設備も良く成績が良かったのですが、練馬区や世田谷区、大田区などが新しい施設をつくって力を入れているためか、数年来、優勝から遠ざかっています。板橋区ではスポーツ施設の設備更新に対する投資が不十分で、陳腐化してしまっておりますので、ぜひ今後、力を入れてほしいと思います。文化についても、美術館等で若い人が何を求めるかを考え、魅力のある内容にすればお客さんも増えると思いますが、今のままですと魅力をまったく感じないですし、世界や国内の美術館を考えていないのではないかと思います。例えば、多くの美術館には休息を取れるレストランがありますが、区の美術館にはありません。また、展示が江戸中期のものに限られていて、若い人が魅力を感じるようなコレクションを集められていないように思います。

会長：重点施策とは何かということですね。板橋区と言ったら何かという要素について区民や行政が一体となって取り組むことが必要だと思います。

委員：アンケートの結果は速報値となっていますが、細かく分析したものはいつ出てくるのでしょうか。在住者と在勤・在学者にアンケートを取っているのですが、それぞれの分析はこれから行われると考えてよろしいですか。

事務局：クロス集計をこれから行う中で結果が出てくると考えています。本日お見せし

	<p>たのは、このようなアンケートを取りながら板橋区の人口ビジョンを策定していく過程についてご意見をいただき、これからの作業に活かしていくという意味合いでお出ししたところです。クロス集計の結果を今後、本審議会へ資料として提出する予定はありませんが、クロス集計による分析を踏まえて、区として人口ビジョンを策定し公表していきたいと考えております。</p> <p>委員：東京に一極集中すればするほど出生率が低くなると言われており、これを解消していかなければならないと思いますが、単身の男性・女性も健康に生きていけるということが重要だと考えています。独自に人口推計の仮定値を設定するという区の考え方は良いことだと思います。</p> <p>会長：人口ビジョンの策定にあたっては、定性的な要素も重要だというご意見だったかと思いますが、恣意的にならないように注意してほしいと思います。それでは、予定していた時刻になりましたので終了いたします。</p> <p>4 その他</p> <p>事務局：次回は8月24日（月）午前10時から区役所本庁舎南館2階人材育成センターで開催予定です。最終答申をまとめていきますので、よろしく願いいたします。起草委員の皆様には、休憩を挟みまして、この会場にて起草委員会を開催いたしますので、引き続きよろしくお願いいたします。</p> <p>会長：それでは、これで閉会といたします。ありがとうございました。</p> <p>閉会</p>
<p>所管課</p>	<p>政策経営部 政策企画課 基本計画策定グループ（電話3579-2011）</p>